会派等研究研修報告書

令和５年　８月２５日

常滑市議会議長　様

会　　派　　名　日本維新の会議員団
会派の代表者　肥田　裕士

会派等の研究研修について下記のとおり報告します。

記

１　期　　日　　令和５年８月１７日（木）～令和５年８月１８日（金）
２　研　修　名　　令和５年度市町村議会議員研修「自治体予算を考える」
・自治体予算の原則
・歳入歳出予算の基礎とそのチェックポイント
・財政の現状把握～地方公会計の活用～
３　場　　所　全国市町村国際文化研修所
（滋賀県大津市唐崎２丁目１３番１号）
４　参　加　者　肥田　裕士
５　研修の内容　自治体予算の原則・制度、歳入・歳出予算の基本的事項やチェックポイントについて学ぶ。財政診断をもとに、持続可能な財政運営方策について考える。地方公会計の基本的事項を理解し、その活用について学ぶ。
講師　武庫川女子大学経営学部教授　金崎　健太郎
６　経費の報告　　常滑駅－名古屋（名鉄）　６８０円×２＝１，３６０円
名古屋－唐崎（ＪＲ）　２，６４０円×２＝５，２８０円
特急券（名古屋－京都）３，２７０円×２＝６，５４０円
研修経費　７，５５０円
総合計２０，７３０円

７　所　感

「自治体予算の原則」では市役所職員時代、特に主事試験時勉強したことの復習となった。「地方交付税の算定方法と臨時財政対策債の仕組み」では、国が基礎的自治体に借りることのインセンティブを付けており、そのことに対し将来負担比率が上がった後の維持費、ランニングコストに国は一切責任を負わない。そのことに制度上の矛盾を感じた。夕張市の財政破綻が発覚した当時、講師は総務省財政課長で将来負担比率等の４指標を作った人物である。その計算式についても分子分母に基準財政需

要額の増分を入れることにより少し甘い数値になることに迷いがあると吐露していた。早期健全化段階になる前に年々の推移と個々の会計の資金不足をチェックする必要があることを指摘していた。財政状況の改善チェックを誰がやるべきか改めて疑問に感じた研修であった。